

第5次美幌町行政改革実施計画

（平成25年度～平成27年度）

【平成25年度の実施結果】

美 幌 町

===== < 目 次 > =====

1 簡素で効率的・効果的な行政経営の推進

(1) 事務事業の整理合理化

- ① 行政評価システムの本格導入 P 1
- ② 事務事業のマニュアル化 P 1

(2) 質の高いサービスの提供

- ① 権限移譲の推進 P 2
- ② 窓口対応の向上 P 2
- ③ 窓口業務の見直し P 3
- ④ 電子申請の拡充 P 3

(3) 公共施設の適正配置

- ① 小中学校の適正配置 P 4
- ② 季節保育所の統廃合 P 4
- ③ へき地保育所の統廃合 P 5

(4) 公共施設の効率的な維持管理

- ① 公共施設改修・長寿命化修繕計画の策定 P 5
- ② 橋梁長寿命化修繕計画の策定・推進 P 6
- ③ 公園施設長寿命化計画の推進 P 6
- ④ 公営住宅の長寿命化計画の推進 P 7

⑤ 下水道施設長寿命化計画の推進 P 7

2 未来に責任を持った持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政の自立性の確保

- ① 計画的な財政運営の確保 P 8
- ② 公債費の抑制 P 8

(2) 歳入の確保

- ① 新たな税財源の確保 P 9
- ② 新たな財源の確保 P 9
- ③ 寄附金制度の拡充 P 10
- ④ 使用料・手数料の見直し P 10
- ⑤ 減免措置の見直し P 11
- ⑥ 町外者利用による割増料金の設定 P 11
- ⑦ 町有財産の売却及び貸付の推進 P 12
- ⑧ 安定的な税財源等の確保 P 12
- ⑨ 債権管理条例の制定について P 13
- ⑩ 新たな納付方法の導入 P 13
- ⑪ 悪質滞納者対策 P 14

⑫ 収納体制の強化	P 14
(3) 歳出の抑制	
① 職員給料及び各種手当の適正化	P 15
② 早期勧奨退職制度の推進	P 15
③ 補助金・負担金の見直し	P 16
④ 給付サービスの見直し	P 16
⑤ 内部管理経費の削減	P 17
(4) 公営企業等の健全経営	
① 公共下水道及び個別排水事業の見直し	P 17
② 公営企業会計の導入	P 18
③ 国民健康保険事業の見直し	P 18
④ 病院事業の見直し	P 19
⑤ 水道事業の見直し	P 19
3 組織の活性化と職員力の向上	
(1) 効率的で機動的な組織体制の確立	
① 組織機構の見直し	P 20
② 会議運営の見直し	P 20
③ 職員連絡体制の強化	P 21

(2) 適正な人事管理	
① 人事評価制度の導入	P 21
② 定員の適正管理	P 22
③ 臨時・嘱託職員の適正配置	P 22
(3) 職員の資質向上	
① 職員の能力向上	P 23
② 人事交流の推進	P 23
③ 職員意識改革の醸成	P 24
④ 要望・苦情等の共有化	P 24

4 協働と連携による行政経営の推進

(1) 町民との協働の推進	
① 協働の推進	P 25
② 町民主体のまちづくりの推進	P 25
③ 自主防災組織等の育成と連携体制等の確立	P 26
④ 男女共同参画の推進	P 26
⑤ 暴力団の排除の推進に関する条例の制定	P 27
⑥ 地域サポーター制度の見直し	P 27

(2) 透明度の高い町政の運営

- | | | |
|---|---------------|------|
| ① | 文書管理体制の見直し | P 28 |
| ② | ホームページのリニューアル | P 28 |
| ③ | 広報誌のリニューアル | P 29 |
| ④ | 財政状況の公表 | P 29 |

(3) 町民参加の推進

- | | | |
|---|--------------|------|
| ① | パブリックコメントの推進 | P 30 |
| ② | 町民満足度調査の実施 | P 30 |
| ③ | 簡易アンケートの導入 | P 31 |

(4) 民間活力の導入

- | | | |
|---|----------------------|------|
| ① | 美英福祉寮の管理運営 | P 31 |
| ② | 労働会館・地域振興センターの管理運営業務 | P 32 |
| ③ | 給食センター調理部門の運営業務 | P 32 |
| ④ | 浄水場及び加圧ポンプ所の運転管理業務 | P 33 |

(5) 連携による新たな取り組み

- | | | |
|---|---------------|------|
| ① | 消防本部の広域連携 | P 33 |
| ② | 国民健康保険病院の広域連携 | P 34 |

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	新たな行政経営システムの構築	取 組 項 目	行政評価システムの本格導入
「現状と課題」 行政評価制度とは計画(Plan)→実施(Do)→評価(Check)→改善改革(Action)というサイクルにより目標を明確化させ、成果を重視し継続的に改善を図る行政改革の手法であり、平成24年度に事務事業評価を試行導入しました。					
担当G/取り組み方針		実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① まちづくりG		推進計画	実 施 ◎	実 施 ◎	施策評価導入
		実績数値			
試行導入した事務事業評価を検証改善し、本格導入させ、施策評価の導入を目指すとともに、組織目標管理、人事管理、予算編成に連動させるPDCAサイクルの確立を図ります。		取組状況	平成24年度に引き続き、事務事業評価（事中評価）を試行実施した。今後も行政評価システム導入に向け、総合計画や予算とのリンク、また、システム検証等を進める。		
		推進計画			
		実績数値			
		取組状況			

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	新たな行政経営システムの構築	取 組 項 目	事務事業のマニュアル化
「現状と課題」 事務事業内容が細部までマニュアル化されていないため、業務改善が進みにくく前例踏襲主義に陥り易く、職場内部での相互チェックが困難な状況です。					
担当G/取り組み方針		実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 総務G		推進計画	検 討 →	ガイドライン作成	マニュアル化
		実績数値			
事務改善ガイドライン及び事務事業マニュアルを作成し、作業の効率化、課題の明確化を図るとともに、事務処理ミスを防止するための職場内部でのチェック体制を構築します。		取組状況	ほかに優先するものがあり、今年度及び来年度の実施は困難。平成27年度中に改めて取組時期及び方法を検討し、見通しを立てる。		
		推進計画			
		実績数値			
		取組状況			

〔実 施 ◎〕・・・実施予定年度が明確な場合。 〔検 討 →〕・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 〔継 続 実 施 ⇒〕・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	質の高いサービスの提供	取 組 項 目	権限移譲の推進
「現状と課題」 現在、パスポートの発給事務等434件の権限移譲を受け、町民の利便性の向上を図っています。					
担当 G / 取り組み方針	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 関係 G	推進計画	継 続 実 施 ⇒		継 続 実 施 ⇒	
今後においても必要性が認められる事務事業については、積極的に権限移譲を受けていきます。	実績数値				
	取組状況	「道から市町村への事務・権限移譲方針」に基づき、権限を受けている。 平成25年度から「特定保守製品取引事業者の業務の状況等に関する事務」の移譲を受けた。また、今年度北海道から権限移譲の要請があった「火葬場への立入検査等に関する事務」は、翌年度から受けることで報告済。			
	推進計画				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	質の高いサービスの提供	取 組 項 目	窓口対応の向上
「現状と課題」 窓口対応は従来より親切丁寧になったとの声を聞く一方、対応に対する苦情がゼロになっていません。					
担当 G / 取り組み方針	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 関係 G	推進計画	実 施 ◎		実 施 ◎	
対応に対する苦情ゼロに向け、接遇研修を実施し窓口対応の向上を図るとともに、サービス向上のため窓口アンケートの実施を検討します。	実績数値				
	取組状況	接遇研修で学んだ事を、日々の窓口対応で実践できるよう心掛け、明るく、わかりやすい気配りのある対応に努めています。			
	推進計画				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 ⇒]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	質の高いサービスの提供	取 組 項 目	窓口業務の見直し
「現状と課題」 転入転出等の手続きの際、各窓口が一本化されていないことから、利便性の向上を図るために平成24年度に「異動手続き案内」を作成し来庁者に配布することによって一定程度利便性が向上しています。					
担当 G/取り組み方針	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① 関係 G	推進計画	実 施 ◎	実 施 ◎	実 施 ◎	
庁舎の構造上ワンストップ窓口の導入は困難なため、引き続き、利便性の向上に向け検討し可能なことから実施します。	実績数値				
	取組状況	各申請・手続の際、他の窓口での手続について確認し、ご案内又は、各担当への連絡対応を行い、担当内で情報の共有を実施しています。			
	推進計画				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	質の高いサービスの提供	取 組 項 目	電子申請の拡充
「現状と課題」 インターネットの普及に伴い、北海道電子自治体共同システムによる電子申請を実施しています。					
担当 G/取り組み方針	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① 総務 G	推進計画	実 施 ◎	実 施 ◎	実 施 ◎	
既に実施している電子申請に加え、イベントの申込等電子申請を拡充し、利便性の向上を図ります。	実績数値				
	取組状況	「ふるさと寄附金」、「フォトコンテスト」の申込において簡易申請を実施。時間を気にせず申込できる気軽さが受け、利用者が増加した。			
	推進計画				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	公共施設の適正配置	取 組 項 目	小中学校の適正配置
「現状と課題」 福豊小学校の統廃合について平成24年2月に福豊小学校地域懇談会において複式校解消にかかる基本指針について説明、その後8月にPTA臨時総会で承認され、平成26年3月末統合に向け進めています。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① 学校教育 G	推進目標	実 施 ◎			
	実績数値	▲ 4,654 千円			
旭小学校と統合し、児童の教育環境の変化に十分配慮をし、通学手段を確保するとともに、地域の将来展望等に配慮した跡地利用を検討します。	取組状況	平成26年3月末で閉校し旭小学校へ統合。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	公共施設の適正配置	取 組 項 目	季節保育所の統廃合		
「現状と課題」							
中央保育所及び美園保育所は少子化等に伴い、入所児童数が減少しており定員の半数に満たない状況が続いています。							
担当 G/取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度			
① 児童支援 G	推進目標	実 施 ◎	検 討 →	検 討 →			
	実績数値	▲ 3,923 千円					
中央保育所は現況及び推移を把握しながら、入所児童数の減少が見込まれる場合は休止及び統廃合を検討することとし、美園保育所については、増加が見込めないことから平成26年3月末休止に向け進めます。	取組状況	美園保育所の園児数が平成25年度で6名となり、翌年以降の増員も見込めないため平成26年3月末で休止した。					

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	公共施設の適正配置	取 組 項 目	へき地保育所の統廃合
「現状と課題」 近年は各へき地保育所とも10人以上の児童が通所しています。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① 児童支援 G	推進目標	検 討 →	検 討 →	検 討 →	
	実績数値				
集団保育を実施する上で児童数は10人以上が望ましいことから、現況及び推移を把握しながら、10人を下まわる見込みの場合は休止及び統廃合を検討します。	取組状況	各へき地保育所の園児数は10人以上いますが、今後園児数が10人を下回る場合は統廃合を検討します。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	公共施設の効率的な維持管理	取 組 項 目	公共施設改修・長寿命化修繕計画の策定
「現状と課題」 町有財産の管理方針が統一化されておらず、一元管理されていない状況であり、庁舎を始めとする各施設の老朽化に伴う計画的な更新・修繕や遊休施設の解消が図られていません。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① 総務 G	推進目標	検 討 →	検 討 →	実 施 ◎	
	実績数値				
公共施設のストックを最大限活用した改修・長寿命化修繕計画を策定し、優先順位及び財政状況等に配慮した施設延命化の取り組みにより、トータルコストの削減を図ります。	取組状況	一元管理に向けた事務の整理は進んでいません。 今後、平成26年4月22日に国が示した「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、策定を検討していきます。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	公共施設の効率的な維持管理	取 組 項 目	橋梁長寿命化修繕計画の策定・推進
「現状と課題」 本町には108橋の橋梁があり、計画の策定に向け平成24年度に老朽・腐食の程度調査を実施しました。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 建設 G	推進目標	実 施 ◎		継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
橋梁の長寿命化計画を策定することによって、計画的かつ効率的な維持管理が可能になり、計画的な修繕を行い橋梁の長寿命化を図り、トータルコストを削減します。	実績数値				
	取組状況	・ 橋梁長寿命化計画を策定。 平成26年度より計画的な修繕を進める。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	公共施設の効率的な維持管理	取 組 項 目	公園施設長寿命化計画の推進
「現状と課題」 本町には都市公園が28カ所あり、経年劣化など老朽化した公園施設があるため、平成24年度に公園長寿命化計画を策定しました。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 建設 G	推進目標	継 続 実 施 ⇒		継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
中・長期的な将来像を見据えた計画を推進し、適切な維持・補修により「予防保全型管理」を行い、公園施設の長寿命化を図り、トータルコストを削減します。	実績数値				
	取組状況	公園長寿命化計画に基づき、更新コストの低減と利用状況に即した公園の再整備を検討。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

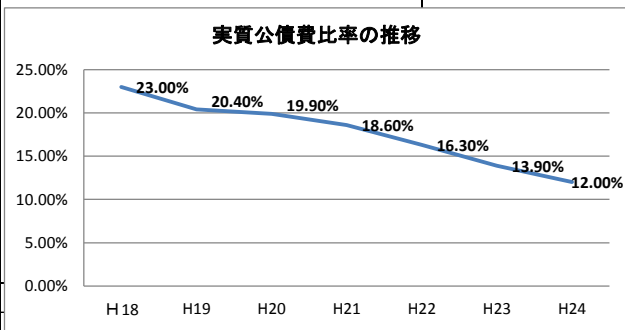
[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 ⇒]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	公共施設の効率的な維持管理	取 組 項 目	公営住宅の長寿命化計画の推進
「現状と課題」					
本町は町営住宅として16団地795戸を管理していますが、耐用年数や老朽化による改修・修繕が必要なため、平成23年度に公営住宅長寿命化計画を策定しました。					
担当G/取組内容		実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 建築G		推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
総合的かつ中・長期的な将来像を見据えた計画を推進することによって、既存公営住宅の適切な維持・修繕を行い、良質な公住ストックの確保や長寿命化を図り、トータルコストを削減します。		実績数値			
		取組状況	三橋南、仲町、南団地の灯油集中供給工事を実施 残る南団地の3～10号棟は平成26年度実施予定		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

基 本 方 針	簡素で効率的・効果的な行政経営の推進	推 進 項 目	公共施設の効率的な維持管理	取 組 項 目	下水道施設長寿命化計画の推進
「現状と課題」					
下水道施設が整備から38年経過しており、老朽化による改修・修繕が必要なため、平成24年度に下水道施設長寿命化計画を策定しました。					
担当 G / 取組内容		実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 建設 G		推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
総合的かつ中・長期的な将来像を見据えた計画を推進し、既存施設の適切な維持・修繕を行い、施設の長寿命化を図り、トータルコストを削減するとともに、費用の平準化を目指します。		実績数値			
		取組状況	下水道施設長寿命化計画に基づき、施設等更新のための実施設計を実施。今後も引き続き計画を推進する。		
③		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

[実 施 ③]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 ⇒]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推進項目	財政の自立性の確保	取組項目	計画的な財政運営の確保
「現状と課題」					
長期的な将来像を見据えた財政運営が必要なため、平成24年度に平成34年度までを計画期間とする第2次財政運営計画を策定しました。					
担当G/取組内容		実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 財務G		推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
計画の進行管理を行い、一時的・臨時的な財政負担や国における地方財政計画の動向などを考慮して、必要に応じ時点修正を行い、一般財源に見合う歳出規模を目指すとともに、健全化判断比率の推移に留意します。		実績数値			
		取組状況	中期財政試算の見直しを行った。また、過疎地域自立促進特別措置法の一部改正に伴い、平成26年4月より過疎地域に指定されたことから、平成26年度に第2次財政運営計画の見直しを行う予定。		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推進項目	財政の自立性の確保	取組項目	公債費の抑制																
「現状と課題」																					
町債残高を着実に圧縮して将来に負担を残さないためにも、事業の選択と集中により投資的経費を厳選し、できる限り町債の新規発行を抑制していく必要があります。																					
担当G/取組内容	実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																	
① 財務G	推進目標	継続実施⇒	継続実施⇒	継続実施⇒																	
「元金ベースのプライマリーバランスの黒字化」を厳守します。 （その年度の町債返済額以上の新規発行は行いません。）	実績数値																				
	取組状況	平成25年度決算においてもプライマリーバランスの黒字化は守られており、実質公債費比率も18%未満は達成される見込み。平成24年度（12.0%）	実質公債費比率の推移  <table><thead><tr><th>年度</th><th>比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>23.00%</td></tr><tr><td>H19</td><td>20.40%</td></tr><tr><td>H20</td><td>19.90%</td></tr><tr><td>H21</td><td>18.60%</td></tr><tr><td>H22</td><td>16.30%</td></tr><tr><td>H23</td><td>13.90%</td></tr><tr><td>H24</td><td>12.00%</td></tr></tbody></table>			年度	比率	H18	23.00%	H19	20.40%	H20	19.90%	H21	18.60%	H22	16.30%	H23	13.90%	H24	12.00%
	年度	比率																			
H18	23.00%																				
H19	20.40%																				
H20	19.90%																				
H21	18.60%																				
H22	16.30%																				
H23	13.90%																				
H24	12.00%																				
	推進目標																				
	実績数値																				
	取組状況																				

[実施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継続実施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な財政基盤の確立	推 進 項 目	歳入の確保	取 組 項 目	新たな税財源の確保
「現状と課題」 現在、目的税として都市計画税、国民健康保険税を導入していますが、行政サービスを安定的に行っていくためには、新たな税財源の確保について検討が必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 税務 G	推進目標	検 討 →		検 討 →	
町独自の法定外目的税や超過課税など、新たな税財源等の確保について、その必要性や可能性を調査、研究するとともに、都市計画税課税区域の拡大や入湯税の課税免除の対象について検討を行い、負担の公平と財源の確保に努めます。	実績数値				
	取組状況	都市計画税課税区域の拡大については、都市計画用途地域の見直しの予定に併せて検討。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な財政基盤の確立	推 進 項 目	歳入の確保	取 組 項 目	新たな財源の確保
「現状と課題」 現在、広報誌については有料広告を掲載していますが、ホームページや封筒等への掲載には至っていません。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 関係 G	推進目標	継 続 実 施 ⇒		継 続 実 施 ⇒	
広報誌に加え、ホームページ、公用車、封筒等への有料広告を検討するとともに、国・道に限らず財団など民間を含めた補助金制度について調査を行い積極的に活用します。	実績数値	245 千円			
	取組状況	広報への広告掲載 4件			
② 建築 G	推進目標	実 施 ◎			
南、美富、三橋南、仲町団地の利便性の向上を図るため駐車場を再整備するとともに、既に有料になっている公営住宅との公平性及び駐車場は特定の入居者が使用することから応分の負担をいただくため有料とする。	実績数値				
	取組状況	駐車場整備に向け実施設計を行い、平成26年度以降計画的に整備し、その後有料化とする。			

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳入の確保	取 組 項 目	寄附金制度の拡充
「現状と課題」					
ふるさと寄附金制度を実施し、町外寄附者に対し特産品をお贈りして制度の推進を図っていきおり、寄附者数は増加しているものの寄付金総額は減少傾向にあります。					
担当 G / 取組内容		実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① まちづくり G		推進目標	実 施 ◎	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
寄附者に対する特産品のさらなる充実を図るとともに、新たな寄附金制度を調査検討します。		実績数値			
		取組状況	1月～6月の寄附者（1万円以上）に『紫アスパラ』をお礼の品としてお贈りすることを、ホームページ上で掲載したところ、寄附件数が昨年度の2倍以上に増加した。今後も引き続き、寄附金額増収に向けて、調査・検討していく。		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳入の確保	取 組 項 目	使用料・手数料の見直し
「現状と課題」 公平性の確保と受益者負担の原則から、4年をサイクルとして使用料・手数料の見直しを実施しています。また、著しく受益と負担の均衡が図られていないものについては、随時見直しを行っています。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① 財務 G	推進目標	検 討 →	実 施 ◎	検 討 →	
平成24年度に見直しを行いました。消費増税に併せ平成26年度に見直しを行います。また、著しく均衡が図られていないものについては、随時見直しを行います。	実績数値				
	取組状況	各施設使用料等の原価計算を実施した結果、住民負担増を考慮して消費税率が増額する平成26年4月の8%化時点での転嫁をせずに平成27年10月の10%化時点での消費税を含めた改正を行うこととした。なお、消費税課税事業者である水道、下水道、個別排水処理、病院事業については、平成26年4月1日から消費税を8%に改正。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。
[検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。
[継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推進項目	歳入の確保	取組項目	減免措置の見直し
「現状と課題」					
公共施設等の各種減免措置を実施していますが、受益者負担の原則、社会情勢の変化に合わせた見直しが必要です。					
担当G/取組内容		実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 財務G		推進目標	検 討 →	実 施 ◎	検 討 →
受益者負担の原則、負担の公平性、現在の財政状況、社会経済情勢の変化等を踏まえ、使用料・手数料の見直しと合わせて見直しを図ります。		実績数値			
		取組状況	受益者負担の原則、負担の公平性、現在の財政状況、社会経済情勢の変化等を踏まえ、使用料・手数料の見直しと合わせて、平成27年10月の消費税改正に合わせて見直しを予定。		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳入の確保	取 組 項 目	町外者利用による割増料金の設定
「現状と課題」					
町外利用者による割増料金が設定されている施設と、設定されていない施設があるため、施設設置目的に鑑み必要に応じ料金の見直し、設定が必要です。					
担当 G / 取組内容		実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 財務 G		推進目標	検 討 →	実 施 ◎	検 討 →
施設の使用料について、町外の住民が使用する 場合の割増料金等の新設を検討します。		実績数値			
		取組状況	町外の住民が使用する場合の割増料金等の 新設を、使用料・手数料の見直しと合わせ て、平成27年10月の消費税改正に合わせて検 討する。		
③		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

[実施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継続実施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推進項目	歳入の確保	取組項目	町有財産の売却及び貸付の推進
「現状と課題」					
未利用状態にある普通財産の売却・貸付を進めていますが、売却等に至っていない財産があるため、売却条件等の緩和を含め見直しが必要です。					
担当 G / 取組内容		実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 財務 G		推進目標	実 施 ◎	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
		実績数値			
町有地売払要綱の条件を緩和し、最低制限価格の設定条件の見直しなどを図り、売払いを推進するとともに、民間事業者の媒介などの手法について検討します。		取組状況	平成25年度は対象地の写真をホームページに掲載し、売払を進めてきたが、売買契約には至らなかった。		
③		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳入の確保	取 組 項 目	安定的な税財源等の確保
「現状と課題」					
厳しい経済状況の中、本町の町税等の収納率は現状を維持しているものの、引き続き自主財源の確保及び負担の公平性の確保のため、収納率の向上が必要です。					
担当 G / 取組内容		実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 関係 G		推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
		実績数値			
庁内組織である「収納向上対策本部」の取り組みとして平成25年度中に第2次収納向上対策方針（平成26年度から平成30年度目標）を策定し、効果的な収納対策を図ります。		取組状況	平成25年度町税等収納向上対策方針に基づき、各担当グループにおいて徴収計画をたて、督促、催告、訪問徴収、収納対策強化月間等を実施。なお、第2次収納向上対策方針については、平成25年度の収納結果をみて数値目標を定めることとしたため、策定を次年度へ変更。		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

[実施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検討 ⇒]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継続実施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳入の確保	取 組 項 目	債権管理条例の制定について
「現状と課題」					
町税を除く未収債権の督促、訴訟提起、不納欠損処分要件手順の明確化及び迅速な処理のため、債権管理条例の制定に向け検討が必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① 関係 G	推進目標	実 施 ◎			
	実績数値				
既存の債権関連条例の内容を補完し、迅速な処理のために必要な督促、訴訟提起、不納欠損処分等の要件手順を明確に規定する債権管理条例の制定に向け調査検討します。	取組状況	平成26年3月6日に「美幌町債権管理条例」を制定。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳入の確保	取 組 項 目	新たな納付方法の導入
「現状と課題」					
納税者や利用者の納付における利便性及び収納率の向上を図るため、新たな納付方法の検討・導入が必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① 関係 G	推進目標	検 討 →	検 討 →	検 討 →	
	実績数値				
コンビニ収納、クレジット収納、マルチペイメントネットワーク（ペイジー）の導入について、費用対効果を含めて検討します。	取組状況	収納向上対策本部において、コンビニ収納等新たな納付方法について、導入済み地方公共団体の状況も参考に検討を進めている。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳入の確保	取 組 項 目	悪質滞納者対策
「現状と課題」 支払相談を行わない者、誓約不履行、折衝拒否等の悪質な滞納者が一部存在しているため、公平性を守るためにも悪質滞納者対策の強化が必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 関係 G	推進目標	検 討 →		実 施 ◎	
悪質滞納者のあらゆるサービス、権利を総合的に制限する滞納者サービス制限条例を検討するとともに、新たなサービス制限の拡大強化、氏名の公表について検討します。	実績数値				
	取組状況	収納向上対策本部の内部組織である「サービス制限検討委員会」において、サービス制限条例の制定に向けて検討を進めている。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳入の確保	取 組 項 目	収納体制の強化
「現状と課題」 厳しい財政状況の中、収納率の向上を図るため、職員の資質向上を図るとともに職員配置、効率的な徴収組織体制等の改善が必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 関係 G	推進目標	検 討 →		検 討 →	
債権回収業務の一元管理などの課題に対応できる各債権所管部署を統括マネジメントする部署の設置等、広域徴収体制の導入及び徴収業務の委託化を検討するとともに、滞納者情報の有効活用、人材育成を図ります。	実績数値				
	取組状況	収納対策本部において、収納体制の強化等について検討。人材育成については、徴収に関する研修会等へ職員を派遣。（研修会等3回、延べ9名参加）			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。
[検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。
[継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳出の抑制	取 組 項 目	職員給料及び各種手当の適正化
「現状と課題」					
社会情勢に合わせた職員給料及び各種手当の適正化が必要です。					
担当 G / 取組内容		実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 総務 G		推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
社会情勢に適応するよう見直しを図ります。		実績数値	▲ 17,332 千円		
		取組状況	国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、平成25年度における地方公務員の給与減額措置を講ずるよう総務大臣より要請を受けたことから、職員給与を改定した。 ○措置期間 平成25年7月～平成26年3月 ○給料月額 平均△2.1% ○手 当 時間外勤務手当等	○削減率 行政職給料表(1) 1～2級 △1.30/100 3～6級 △2.31/100 医療職給料表(1) 1～3級 △2.31/100 医療職給料表(2) 1～2級 △1.30/100 3～4級 △2.31/100 医療職給料表(3) 1～2級 △1.30/100 3～5級 △2.31/100 一般職の任期付き職員 △2.31/100 ※町長・副町長・教育長の減額分は参入していない。	
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳出の抑制	取 組 項 目	早期勸奨退職制度の推進
「現状と課題」					
早期勸奨退職制度を推進し、人件費の総額を抑制しています。					
担当 G / 取組内容		実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 総務 G		推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
引き続き広く職員に対し制度を周知し、早期 勸奨退職者を募ります。		実績数値	▲ 2,725 千円		
		取組状況	勸奨退職 1 名実施 将来人件費削減額 (▲2,725千円)		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 ⇒]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳出の抑制	取 組 項 目	補助金・負担金の見直し
「現状と課題」 社会情勢が変化中、各補助金制度の目的、効果が適正であるか検証が必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 総務 G	推進目標	実 施 ◎		実 施 ◎	
	実績数値				
行政評価システムと連動させ、目的、効果、成果を検証し、必要に応じて見直しを図るとともに、広く町民に公開できるよう補助一覧等を作成し公表します。	取組状況	補助一覧表の作成及び公開のために、主管部局と総務部局間で補助金交付要綱の審査を徹底している。 補助金交付要綱の整備を義務付け、原則公開することを継続している。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳出の抑制	取 組 項 目	給付サービスの見直し
「現状と課題」 扶助費や給付型サービス等について、社会情勢の変化に合わせた見直しが必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 関係 G	推進目標	実 施 ◎		実 施 ◎	
	実績数値				
扶助費全般について精査し、従来の給付型サービスから社会的自立を支援するサービスへの転換を図るとともに、国、道の基準を上回っている事業については、その必要性を検証します。	取組状況	引き続き社会情勢等の変化に応じ、見直しの検討・検証をしていく。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	歳出の抑制	取 組 項 目	内部管理経費の削減
「現状と課題」					
内部管理経費及び、施設の維持管理費の削減を実施してきましたが、更なる経常的経費の削減が必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① 総務 G	推進目標	実 施 ◎	実 施 ◎	実 施 ◎	
職員に対しコスト意識を一層徹底させるために、コスト単価一覧等を作成し周知徹底します。	実績数値				
	取組状況	印刷機の単価一覧表を作成・掲示し、職員に経費削減の意識を徹底するよう努めた。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	公営企業等の健全経営	取 組 項 目	公共下水道及び個別排水事業の見直し
「現状と課題」					
公共下水道特別会計及び個別排水処理特別会計については、一般会計からの繰出が毎年多額となっています。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① 建設 G	推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	
受益者負担の適正化の観点から使用料の見直しを適宜行い、汚水処理経費の資本費に対する使用料充当率を引き上げるとともに、より一層のコスト縮減、業務の合理化、効率化を図り、運営の健全化に努めます。	実績数値				
	取組状況	下水道使用料及び個別排水処理施設使用料について、消費税率改正時に併せ使用料の見直しを検討した結果、見送りとなりましたが、今後も引き続き検討する。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 ⇒]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	公営企業等の健全経営	取 組 項 目	公営企業会計の導入
「現状と課題」 公共下水道及び個別排水事業については、経営状況を明確にするために公営企業会計の導入を検討する必要があります。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 建設 G	推進目標	検 討 →		検 討 →	
	実績数値				
資産評価、資産・会計システムの構築等に人員、費用、期間を要するなどの課題が多いが、道内の動向等を踏まえ検討します。	取組状況	下水道事業の公営企業法適用について、現状では難しい状況であるが、将来を見据え引き続き検討を行う。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	公営企業等の健全経営	取 組 項 目	国民健康保険事業の見直し
「現状と課題」 本町においても医療費の増加が顕著であり、医療費の抑制を中心とした取り組みが必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 環境生活 G	推進目標	実 施 ◎		実 施 ◎	
	実績数値				
医療費通知やジェネリック医薬品の利用促進、特定健診受診勧奨、レセプト点検の強化、業務の効率化を図ります。	取組状況	医療費の適正化のため、医療費通知を年6回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年2回実施しています。また、健康づくり教室の開催や特定健康診査受診率の拡大の取り組みを実施しています。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	公営企業等の健全経営	取 組 項 目	病院事業の見直し
「現状と課題」					
毎年一般会計からの繰出しが多額であることから、収入の確保及び徹底した経費の削減、業務の効率化が必要です。					
担当G/取組内容		実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 病院G		推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
		実績数値			
平成21年に策定した「美幌町立国民健康保険 病院改革プラン」に基づき、計画に沿った取り 組みを継続します。		取組状況	診療報酬増加対策 ＊在宅医療の実施 ＊予防健診の充実強化		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

基 本 方 針	未来に責任を持った持続可能な 財政基盤の確立	推 進 項 目	公営企業等の健全経営	取 組 項 目	水道事業の見直し
「現状と課題」					
水道事業については、経営の健全化が図られていますが、今後の人口減少など社会情勢の変化への対応が必要です。					
担当 G / 取組内容		実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 水道 G		推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
		実績数値	▲ 2,540 千円		
平成20年度に策定した「水道ビジョン」に基づき安全で安心な水を提供するとともに、サービス水準の向上と経営基盤の強化を図ります。		取組状況	地方公営企業会計制度に基づく会計処理の義務化に対応した新公営企業会計システムを導入し、適切な業務運営を図ると共に、水道料金システムの更新を先延ばしすることにより経費の節減を図った。		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	組織の活性化と職員力の向上	推 進 項 目	効率的で機動的な組織体制の確立	取 組 項 目	組織機構の見直し
「現状と課題」 今後の権限移譲や町民ニーズに対応していくために、限られた人員で迅速かつ柔軟に対応できるよう機動的な組織づくりが必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 総務 G	推進目標	継 続 実 施 ⇒		継 続 実 施 ⇒	
	実績数値				
グループの統廃合を行い、常に最適な組織機構への見直しを図ります。	取組状況	課題や必要に応じ、見直しの検討を行っていく。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

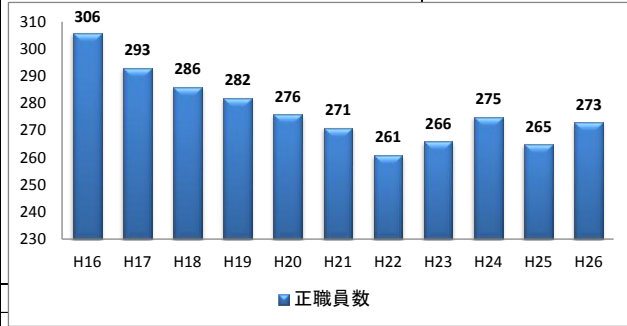
基 本 方 針	組織の活性化と職員力の向上	推 進 項 目	効率的で機動的な組織体制の確立	取 組 項 目	会議運営の見直し
「現状と課題」 会議の目的、時間、回数等の改善が必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 総務 G	推進目標	実 施 ◎			
	実績数値				
会議を効率的・効果的に運営できるよう進め方をルール化します。	取組状況	会議マニュアルの作成及び会議録作成要領を策定し、ルール化を行った。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

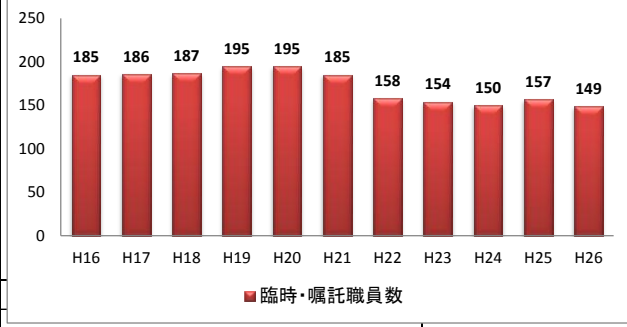
[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	組織の活性化と職員力の向上	推 進 項 目	効率的で機動的な組織体制の確立	取 組 項 目	職員連絡体制の強化
「現状と課題」 災害発生時など職員への連絡は緊急連絡網により対応していますが、より迅速な情報伝達ができる体制づくりが必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 総務 G	推進目標	検 討 →		実 施 ◎	
メール一斉配信等 I T を活用した連絡体制を検討します。	実績数値				
	取組状況	災害時における緊急を要する情報を、インターネットを通じ電子メールにより送信し、職員及び町民に正確かつ迅速に情報を伝える防災情報配信システム（あんしんねっとびほろ）を構築。これにより、災害発生時の職員への連絡体制が強化された。 平成26年2月1日より運用開始。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	組織の活性化と職員力の向上	推 進 項 目	適正な人事管理	取 組 項 目	人事評価制度の導入
「現状と課題」 平成16年度から管理職を対象に試行導入していますが、本格導入には至っていません。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 総務 G	推進目標	実 施 ◎		実 施 ◎	
人材育成型の人事評価を全職員に本格導入することにより、職員の能力向上と組織の活性化を図り、能力・実績を重視した人事管理を推進します。	実績数値				
	取組状況	評価制度導入先進自治体職員の招聘及び総務省人材育成専門家派遣を利用し管理職員研修を実施した。また、平成26年度からの本格導入に向け、人事評価規程及び評価制度ガイドブックを作成し、国保病院医療職を除く庁内職員に対し研修を実施した。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

〔実 施 ◎〕・・・実施予定年度が明確な場合。 〔検 討 →〕・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 〔継 続 実 施 ⇒〕・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	組織の活性化と職員力の向上	推進項目	適正な人事管理	取組項目	定員の適正管理
「現状と課題」					
厳しい財政状況の中、職員数の抑制は避けて通れないことから、町民サービスの低下を招くことのないよう適正な管理が必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① 総務 G	推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	
	実績数値				
	取組状況	地方公務員の雇用と年金の接続について、平成25年3月付総務副大臣通知に基づき、再任用を希望する職員を任用できるよう、本町の実情に応じた条例等を整備した。 4月1日付265人 前年比▲3.6%（5月1日付270人 前年比▲1.8%） ○障がい者雇用率 町 2.35%（法定2.3%） 教育委員会 2.74%（法定2.2%）			
					
職員個々の能力向上はもちろんのこと、ニーズに合わせ、適正に配置するとともに、再任用制度を活用し人員の管理を行います。また、障がい者の法定雇用率を確保します。	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	組織の活性化と職員力の向上	推 進 項 目	適正な人事管理	取 組 項 目	臨時・嘱託職員の適正配置																								
「現状と課題」																													
近年、臨時、嘱託職員数については現状維持で推移していますが、今後においても町民のサービス低下を招かないよう適正な管理が必要です。																													
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度																									
① 総務 G	推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒																									
事務事業の見直しを行い必要な業務又は時期等に配慮し、配置等の適正化を図ります。	実績数値																												
	取組状況	定年を迎える臨時・嘱託職員の雇用と年金を接続するため、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、平成26年度から継続雇用を希望する者を任用する際の実績及び賃金を定めた。 <table><thead><tr><th>年度</th><th>臨時・嘱託職員数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H16</td><td>185</td></tr><tr><td>H17</td><td>186</td></tr><tr><td>H18</td><td>187</td></tr><tr><td>H19</td><td>195</td></tr><tr><td>H20</td><td>195</td></tr><tr><td>H21</td><td>185</td></tr><tr><td>H22</td><td>158</td></tr><tr><td>H23</td><td>154</td></tr><tr><td>H24</td><td>150</td></tr><tr><td>H25</td><td>157</td></tr><tr><td>H26</td><td>149</td></tr></tbody></table>				年度	臨時・嘱託職員数	H16	185	H17	186	H18	187	H19	195	H20	195	H21	185	H22	158	H23	154	H24	150	H25	157	H26	149
	年度	臨時・嘱託職員数																											
H16	185																												
H17	186																												
H18	187																												
H19	195																												
H20	195																												
H21	185																												
H22	158																												
H23	154																												
H24	150																												
H25	157																												
H26	149																												
	推進目標																												
	実績数値																												
	取組状況																												

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 ⇒]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	組織の活性化と職員力の向上	推 進 項 目	職員の資質向上	取 組 項 目	職員の能力向上
「現状と課題」					
行財政改革等により職員数を削減してきたことから、職員一人ひとりの能力の向上が求められています。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① 総務 G	推進目標	実 施 ◎	実 施 ◎	実 施 ◎	
	実績数値				
	取組状況	人材育成基本方針の見直しについては今後検討。自治大学校・市町村アカデミー・活性化センターの派遣研修及び自己啓発研修について充実を図った。 研修実績552名			
		平成25年度職員研修実績 <u>総計552名</u> ◎庁内研修 初級職員13名 農業体験8名 自衛隊隊内生活体験11名 人事評価(管理職)38名・(担当職)194名 ファシリテーション43名 健康管理53名 問題発見解決27名 自己啓発1名 接遇89名 <u>計477名</u>			
	推進目標	○町村会 新規採用11名 初級10名 中級4名 JST(監督者)5名 法務(基礎)7名・(応用)7名 ○市町村職員研修センター 管理能力7名 指導能力1名 政策形成2名 税務事務(応用)課税1名・徴収1名 地方自治法2名 自治体法務1名 地方公務員法1名 クレーム1名 財務分析1名			
	実績数値	○他 ・市町村アカデミー2名 ・北海道市町村振興協会 道内外視察研修2名 ・北海道町村会 法務専門1名 ・メンタルヘルスセミナー5名 ・自治大学校 3部課程1名・2部課程1名 ・全国地域リーダー養成塾1名 <u>計75名</u>			
	取組状況				

基 本 方 針	組織の活性化と職員力の向上	推 進 項 目	職員の資質向上	取 組 項 目	人事交流の推進
「現状と課題」					
現在、道との人事交流を実施していますが、国や民間企業との人事交流には至っていません。					
担当 G / 取組内容		実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 総務 G		推進目標	実 施 ◎	実 施 ◎	実 施 ◎
職員の能力・資質向上に大きな役割を果たしていることから、道との人事交流を継続して実施するとともに、国、民間企業との人事交流について検討します。		実績数値			
		取組状況	職員に対し募集しているが希望者なし。		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 ⇒]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	組織の活性化と職員力の向上	推 進 項 目	職員の資質向上	取 組 項 目	職員意識改革の醸成
「現状と課題」					
職員一人ひとりが組織の目標や町民ニーズを理解・自覚し、自己啓発意欲の向上に努め、前例踏襲主義の脱却に向け積極的に挑戦する意識の醸成に向けた取り組みが必要です。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① まちづくり G	推進目標	実 施 ◎	実 施 ◎	実 施 ◎	
	実績数値				
町民サービスの向上や事務効率化のため、職員の創意工夫に基づく自由な発案を具体化させるため、職員提案制度の導入を検討するとともに、職員の意識改革を促します。	取組状況	職員提案制度を導入（平成26年1月1日施行）。導入してから2件の提案があり、1件採用された。 ・ピンク色の婚姻届			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	組織の活性化と職員力の向上	推 進 項 目	職員の資質向上	取 組 項 目	要望・苦情等の共有化
「現状と課題」					
町民から寄せられる要望・苦情の多くは担当部局で処理され、全庁で共有していません。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
① まちづくり G	推進目標	検 討 →	実 施 ◎	実 施 ◎	
	実績数値				
各部局で情報を共有することにより、他部局での事例に学び、検証することで、業務改善のアイディアに繋がり、町民サービスの向上が図られることから、全庁で共有できる体制を構築します。	取組状況	様々な事案をもとに検証し、サービス向上を図る仕組みづくりを引き続き検討する。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	町民との協働の推進	取組項目	協働の推進
「現状と課題」 現状においても民間活力の導入など協働は進められていますが、多様なニーズ、地域課題に対応するため、より一層協働の推進が必要です。					
担当G/取組内容		実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 関係G		推進目標	検 討 →	実 施 ◎	実 施 ◎
協働のまちづくりを推進するため、協働の指針、マニュアル等を作成し、普及啓発を行うとともに、積極的な参加を推進します。		実績数値			
		取組状況	他自治体の協働の指針や取組等について調査研究。今後、指針・マニュアルの作成やワークショップ開催等とり進める。		
		取組状況			
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	町民との協働の推進	取組項目	町民主体のまちづくりの推進
「現状と課題」 町民主体の町づくりの実現に向け、新たな公共の担い手となる人材の育成や町民が活動しやすい体制づくりが必要です。					
担当G/取組内容		実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① まちづくりG		推進目標	検 討 →	実 施 ◎	実 施 ◎
現在まちづくり活動奨励事業を実施していますが、内容の見直しを図るとともに、事業の推進を図ります。		実績数値			
		取組状況	町民が活用しやすい制度とするため、設備投資に係るもの以外の補助率を平成25年4月1日から引き上げた。 また、事業の周知を図るため、まち育新聞に制度概要を掲載した。		
		取組状況			
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	町民との協働の推進	取組項目	自主防災組織等の育成と連携体制等の確立
「現状と課題」 安全安心なまちづくりのため、各自治会等では自主防災組織を設立しており、引き続き組織づくりの支援が必要です。					
担当G/取組内容	実施年度	平成25年度		平成26年度	
① まちづくりG	推進目標	継続実施⇒		継続実施⇒	
自助・共助・公助が効果的に機能するまちを目指し、自主防災組織の支援、育成を図るとともに、ボランティア団体・NPO法人等の活動が円滑に行われるよう美幌町地域防災計画に基づき災害対策を行います。	実績数値				
	取組状況	美幌町地域防災計画に基づく自主防災組織の育成及び活動を支援するため、自主防災組織26組織において行われた防災訓練、及び自治会連合会西地区自主防災訓練(12組織参加)への支援、指導等の実施。 また、自主防災組織の活動の中核となる防災リーダーの養成を行い、平成25年度は14名が受講した。現在までの受講者数は320名であり、防災リーダーの数は285名となっている。			
	取組状況				
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	町民との協働の推進	取組項目	男女共同参画の推進
「現状と課題」 男女共同参画社会の形成のため、女性の社会参加を推進しています。					
担当G/取組内容	実施年度	平成25年度		平成26年度	
① まちづくりG	推進目標	継続実施⇒		継続実施⇒	
附属機関等の委員会の女性登用率を30%以上確保します。	実績数値				
	取組状況	○平成23年4月より「びほろ男女共同参画プラン（第3次）」がスタートし、4つの推進目標を掲げて男女共同参画社会の実現に向け取組中。 ○平成25年11月、一般財団法人 北方文化振興協会理事長 井上正道氏を講師に「食があつての健康」と題し、講演会を開催。54名の参加。 ○平成25年4月1日現在、40審議会等総数502名中、女性160名。 ・女性登用率 31.87%			
	取組状況				
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検討 ⇒]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継続実施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	町民との協働の推進	取組項目	暴力団の排除の推進に関する条例の制定
「現状と課題」 本町においては町民とともにふるさと祭りなど長年にわたり暴力団の排除を推進してきましたが、法令化には至っていません。					
担当G/取組内容	実施年度	平成25年度		平成26年度	
① まちづくりG	推進目標	実 施 ◎			
	実績数値				
暴力団を排除するために特化した条例を策定することで、より一層町民の安全で平穏な生活を確保します。	取組状況	平成25年10月1日に「美幌町暴力団の排除の推進に関する条例」を制定。 また、条例制定に伴い警察署との連絡協議体制を確立するため、平成25年9月26日に「暴力団の排除に関する合意書」を美幌警察署と締結。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	町民との協働の推進	取組項目	地域サポーター制度の見直し
「現状と課題」 自治会との身近な相談窓口として地域サポーター制度を導入し担当職員を派遣していますが、有効に活用されていません。					
担当G/取組内容	実施年度	平成25年度		平成26年度	
① まちづくりG	推進目標	検 討 →		実 施 ◎	
	実績数値				
サポーター制度では、職員は自身の自治会外の地域を担当しているため、有効活用されにくい。各職員が自分の地域で活動し、行政とのパイプ役となるよう地域活動を推進します。	取組状況	住民の皆さんが有効に活用できるよう配置等について検討中。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	透明度の高い町政の運営	取組項目	文書管理体制の見直し
「現状と課題」					
文書取扱規定に基づき文書の管理をしていますが、情報共有や情報提供、説明責任を果たすため、より一層効率的、効果的な文書管理体制の構築が必要です。					
担当G/取組内容	実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
① 総務G	推進目標	検 証	実 施 ◎		
	実績数値				
	取組状況	ファイリングシステムの導入によって、意識改革と事務改善を促し、新たな行政の仕組みづくりにつなげられる。また、文書の高速検索が可能となることから、検索時間の短縮による人件費の削減など、各種行政課題の解決に期待が持てる。 次年度に、3グループをモデルブロックとして導入する。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	透明度の高い町政の運営	取組項目	ホームページのリニューアル
「現状と課題」					
ホームページは平成24年度からシステムを活用し各担当で情報の編集と、発信を行っています。					
担当G/取組内容		実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 総務G		推進目標	検 討 →	実 施 ◎	
町の魅力を最大限にPRできるよう、また、各種情報に辿り着きやすいよう工夫しリニューアルするとともに、新たな情報発信体制を検討します。		実績数値			
		取組状況	平成26年度のホームページの見直しに向け、他市町村ホームページの調査・研究を実施した。 また、新たな情報発信手法として考えられるFace bookやtwitterなどのSNSの活用の基礎となるものとして、平成24年8月からホームページ上で「まちの話題」を提供している。		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	透明度の高い町政の運営	取組項目	広報誌のリニューアル
「現状と課題」 月2回発行していた広報誌を平成17年度から月1回にしたことなどにより、1回に発行する情報量が増え、文字の多い広報誌になっています。					
担当G/取組内容		実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 総務G		推進目標	実 施 ◎		
内容を精査し、レイアウト文書表現を工夫し限られた紙面で有効に発信できるよう広報誌をリニューアルします。		実績数値			
		取組状況	平成25年度に広報誌のデザイン等を取り組んだ。リニューアルに当たっては、庁内の検討組織を立ち上げ、改善点等の洗い出しを進め、リニューアル案を作成したのち、町民111名に対し、面接によるアンケートを実施し、ご意見をいただき反映させた。今後も、特集や定例のコーナーの充実などより良い広報誌を目指し、改善に取り組む。		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	透明度の高い町政の運営	取組項目	財政状況の公表
「現状と課題」 町の財政状況を広く町民に周知し、財政状況の共有化を図るため、「グラフで見る財政状況」や「ことしのしごと」、「びほろの家計簿」を作成しています。					
担当G/取組内容		実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 財務G		推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
町民向けに分かり易い表現、内容等随時見直しを図り作成するとともに、「まち育」講座を活用し広く町民に周知していきます。		実績数値			
		取組状況	現在の財政状況を分かりやすく周知するため、「グラフで見る財政状況」を作成し、予算については、「ことしの仕事」を作成するとともに、町民向けに「まち育」講座を開催し、広く町民に財政状況の周知を行った。		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 ⇒]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	町民参加の推進	取組項目	パブリックコメントの推進
「現状と課題」 町の政策の策定に当たり、平成22年度からパブリックコメント手続を実施していますが、少数の意見に留まっています。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① 総務 G	推進目標	継 続 実 施 ⇒		継 続 実 施 ⇒	
分かり易い資料、概要を作成をするとともに、周知の徹底を図り町民参加を推進します。	実績数値				
	取組状況	平成25年度実施件数4件			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	町民参加の推進	取組項目	町民満足度調査の実施
「現状と課題」 行政サービス等に対する町民の満足度を把握する必要があります。					
担当 G / 取組内容	実施年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
① まちづくり G	推進目標	実 施 ◎		継 続 実 施 ⇒	
町民満足度調査を実施し町政に反映します。 また、意見要望等については可能な限り回答します。	実績数値				
	取組状況	美幌町に居住する18歳以上の住民2,000人を対象に『美幌町 住民満足度調査2013』を実施。有効回収968件、回収率48.4% 町民からいただいたご意見については、各部局でそれぞれ検討した今後の対応等を町ホームページ、まち育新聞（第8号・第9号）で公表している。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。
[検 討 ⇒]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。
[継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	町民参加の推進	取組項目	簡易アンケートの導入
「現状と課題」 町政の推進に町民の意見を迅速かつ広く取り入れる体制づくりが必要です。					
担当G/取組内容	実施年度	平成25年度		平成26年度	
① まちづくりG	推進目標	検 討 →		検 討 →	
	実績数値				
パソコン、携帯電話が普及していることから、インターネットを利用したアンケートや、広報誌を活用したアンケートの必要性について検討します。	取組状況	『美幌町 住民満足度調査2013』において、インターネットを活用した簡易アンケートを実施。4件の回答をいただいた。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	民間活力の導入	取組項目	美英福祉寮の管理運営
「現状と課題」 直営で管理運営していますが、築後38年が経過し施設の老朽化が著しく居室が狭いことから、同施設での継続運営は困難です。					
担当G/取組内容	実施年度	平成25年度		平成26年度	
① 保健福祉G	推進目標	検 討 →		実 施 ◎	
	実績数値				
平成26年度を目標に民間事業所による同等施設の開設運営を推進します。	取組状況	民間事業所と交渉を進めていたが、平成25年6月の打合せ会議で諸事情により開設困難であるとの回答を受けたため、現在新たな方策を検討中である。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。
[検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。
[継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	民間活力の導入	取組項目	労働会館・地域振興センターの管理運営業務
「現状と課題」 直営で管理運営しているため、見直しが必要です。					
担当G/取組内容	実施年度	平成25年度		平成26年度	
① 商工観光G	推進目標	検 討 →		検 討 →	
	実績数値			実 施 ◎	
利用団体を交えて指定管理者の導入について引き続き協議検討します。	取組状況	協議検討中 利用団体と指定管理について協議中である。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	民間活力の導入	取組項目	給食センター調理部門の運営業務
「現状と課題」 直営で実施しているため、民間委託について検討が必要です。					
担当G/取組内容	実施年度	平成25年度		平成26年度	
① 学校給食G	推進目標	検 討 →		検 討 →	
	実績数値			実 施 ◎	
民間委託の実施について費用対効果等調査検討します。	取組状況	学校給食調理業務を民間委託するうえで、法的な課題（業務委託契約と労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律との関係）等について整理を行った。			
	推進目標				
	実績数値				
	取組状況				

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推 進 項 目	民間活力の導入	取 組 項 目	浄水場及び加圧ポンプ所の運転管理業務
「現状と課題」 安全安心な水を提供するために、浄水場等の日常点検、運転管理等を専門知識を有する嘱託職員(1人)及び臨時職員(4名)で行っているが、任期満了に伴う技術の継承が懸念されます。					
担当 G / 取組内容		実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 水道 G		推進目標	検 討 →	実 施 ◎	
		実績数値	▲ 469 千円		
		取組状況	任期満了に伴う退職者の補充を労働者派遣により対応し、技術の蓄積を図りながら平成26年度からの業務委託移行を取り進めた。		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推 進 項 目	連携による新たな取り組み	取 組 項 目	消防本部の広域連携
「現状と課題」 消防法の改正等により広域化が進められており、北海道においても、北海道消防広域化促進計画が平成20年に策定され、本町においても広域化について検討を進めていますが、各市町との具体的な検討には至っていません。					
担当 G / 取組内容		実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 消防 G		推進目標	検 討 →	検 討 →	検 討 →
		実績数値			
		取組状況	北網圏の検討会議は開催されていなく、市町長間の検討には至っていない。又、北海道消防広域化推進計画どおり進行していない。		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

基 本 方 針	協働と推進による行政経営の推進	推進項目	連携による新たな取り組み	取組項目	国民健康保険病院の広域連携
「現状と課題」 自治体病院が担うべき役割を明確にし、他の医療機関と連携により、「地域完結型」の医療体制の構築が必要です。					
担当 G / 取組内容		実施年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
① 病院 G		推進目標	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒	継 続 実 施 ⇒
北見地域医療提供体制検討会議での協議を踏まえ、民間病院・診療所等との機能分担及び連携強化等を検討します。		実績数値			
		取組状況	平成25年6月に地域医療連携室の設置を行った。引き続き病診・病病連携を強化・推進する。		
		推進目標			
		実績数値			
		取組状況			

[実 施 ◎]・・・実施予定年度が明確な場合。 [検 討 →]・・・実施予定年度が明確な事業を実施に向けて検討する場合。 [継 続 実 施 ⇒]・・・継続して事業を実施している場合。

行政改革実施における影響額 （単位：千円）

平成 2 5 年度			平成 2 6 年度			平成 2 7 年度		
収入増	経費減	経費増	収入増	経費減	経費増	収入増	経費減	経費増
245	▲ 31,643	0						
31,888								